

# 今年度からの文字情報基盤整備事業 検討体制について

2013 年9月

独立行政法人 情報処理推進機構

## これまでの経緯



- 電子行政推進に関する基本方針 平成 23年8月3日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定
  - 文字情報基盤の活用。
- 新たな情報通信技術戦略 工程表 平成22 年6 月22 日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部
  - 文字も検討課題。
- 次世代電子行政サービス基盤等検討PT中間報告書平成21年12月21日
  - 「公共サービス連携基盤（仮称）」の中では、統一された文字コードで外字を扱えるようにするために、文字図形番号を用いる。また、文字の重複の排除や対象とする文字の範囲など、標準とする文字に関する基本的なルールを整理した上で、文字情報データベースを用意する。
- IT政策ロードマップ 平成20年6月11日IT戦略本部決定
  - 国・地方公共団体等の相互連携を推進するため、文字コードやデータ形式の標準化を推進するほか、諸外国における技術参照モデル（TRM）の設定等も参考に、オープンな標準の採用を促進する。
- IT政策パッケージ-2005 平成17年2月24日IT戦略本部決定
  - ③文字コード標準化の推進とデータベースの運用（経済産業省及び関係府省）
    - ・ 住基ネット統一文字、戸籍統一文字の重複関係を整理、体系化したデータベースを2005 年末までに開発する。また、現在構築中の登記統一文字について、2006 年度末までに、このデータベースとの整合性を図ることとする。さらに、データベースの具体的な運用方法について関係府省で検討を行い、2005 年末までのできる限り早期に結論を得る。
- 電子政府構築計画2003 年 平成15年7月17 日各府省CIO連絡会議決定
  - （4）文字情報・コードの整備
    - ・ 経済産業省及び関係府省は、行政情報化の共通基盤の一環として、将来的な国際標準との整合を視野に入れつつ、官民が汎用的に利用できる文字情報データベースの整備を進め、2005 年度末（平成17 年度末）までに構築する。
- e-Japan 戦略 II 平成15年7月2日IT戦略本部決定
  - ⑨ 行政システム間をはじめ、民・官でのデジタル情報の自由な交換・共有のため、現在外字として利用されている文字について、2003 年度中に公開用文字情報データベースの試験的運用を開始し、2005 年度までに当該データベースを構築し、これを元に国際整合性も勘案した文字コード規格を整備する。
  - ③ アジアにおいて、コンテンツ流通のための権利処理・権利保護等の問題への対応、知的財産侵害品流通の防止、文字コードの標準化を進めると共に、放送・出版等で作成されたコンテンツや、美術館・博物館等の所蔵品のデジタル化及びアーカイブ化の推進、コンテンツの多言語化の推進により、アジア全域におけるコンテンツの積極利用を促進する。
- 行政情報化推進基本計画 平成6年12月25日閣議決定
  - 情報システムにおいて使用している外字について、JIS第3水準及び第4水準の制定を待つてその解消を図るとともに、この場合においても残る可能性のある外字について、交換のルールを策定する。

文字情報基盤  
汎用電子情報交換環境整備プログラム

I. 基本理念

II. 目指すべき社会・姿

III. 目指すべき社会・姿を実現するための取組

1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現
2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会
3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現

(1) 利便性の高い電子行政サービスの提供

- (2) 国・地方を通じた行政情報システムの改革
- (3) 政府における IT ガバナンスの強化

IV. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化

V. 戦略の推進体制・推進方策

従来政府が担っていたサービスの提供機能を民間にも開放し、官民の協働によって、より利便性の高い公共サービスを創造する。国民がステークホルダーとして積極的に参加できるよう、このためのクラウドを活用したオープンな利用環境を、**データ・フォーマット、用語、コード、文字等の標準化・共通化**、また、アプリケーション・インターフェイス(API)の公開等を行いつつ整備する。**特に文字に関しては、今後整備する情報システムにおいては、国際標準に適合した文字情報基盤を活用することを原則とする。**

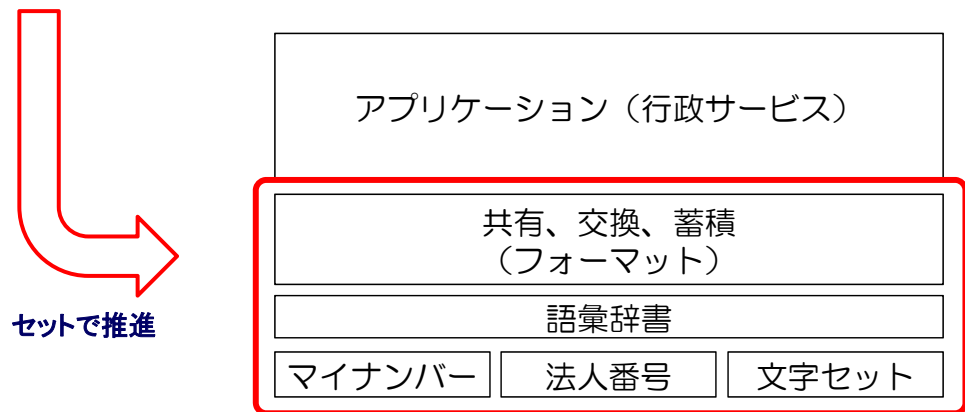
世界最先端IT 国家創造宣言工程表（電子政府）

実施スケジュール（3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現）

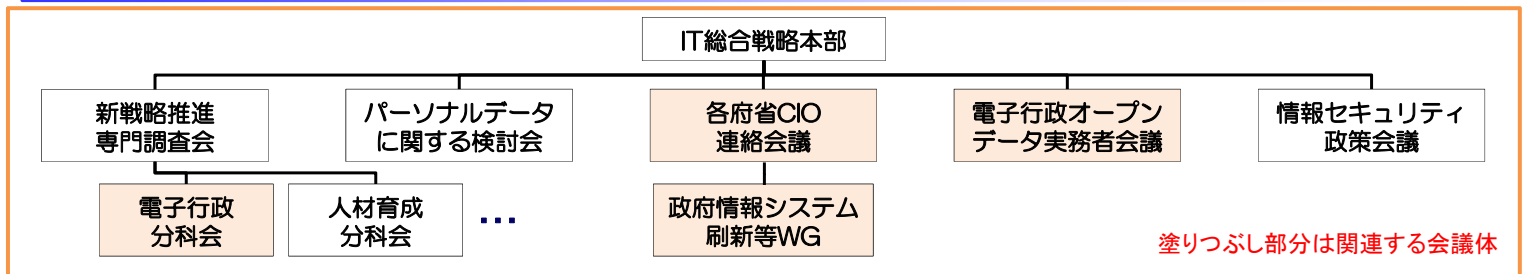
年度	短期			中期			長期			KPI		
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年			
(1) 利便性の高い電子行政サービスの提供	オープンな利用環境整備に向けたアクションプラン策定【内閣官房】 文字情報基盤導入ガイドの作成【経済産業省】 情報連携用語彙データベースの開発・実証【経済産業省】 情報流通連携基盤共通API(データモデル、共通ボキャブラリ、標準API規格等)を開発・実証【総務省】	アクションプランを踏まえ、府省間連携を推進し、利便性の高い公共サービスを実現【内閣官房及び関係省庁】									・サービスに対する利用者満足度 ・Webサイトの閲覧数 ・API公開数 等	
	オンライン手続の利便性向上	オンライン手続改善方針の策定【内閣官房・総務省】	オンライン手続改善方針を踏まえ、利便性向上の取組を推進【内閣官房・総務省及び関係省庁】									
	政府のWebサイトの見直し	アクションプランを踏まえ、政府のWebサイト見直しに当たっての方針を策定し、推進(政府のWebサイトについて、政府共通プラットフォームへの移行を加速するとともに、より利便性の高い政府のWebサイトを構築)【内閣官房・総務省及び関係省庁】										
	「マイガバメント」の実現	携帯電話を用いた行政サービスの利用に係る技術的課題の整理【総務省】	「マイポータル(仮称)」の整備【内閣官房及び関係省庁】			「マイポータル(仮称)」を活用した個人向けサービスの展開【内閣官房及び関係省庁】						

## (1) 利便性の高い電子行政サービスの提供

従来政府が担っていたサービスの提供機能を民間にも開放し、官民の協働によって、より利便性の高い公共サービスを創造する。国民がステークホルダーとして積極的に参加できるよう、このためのクラウドを活用したオープンな利用環境を、**データ・フォーマット、用語、コード、文字等の標準化・共通化**、また、アプリケーション・インターフェイス(API)の公開等を行いつつ整備する。特に文字に関しては、今後整備する情報システムにおいては、国際標準に適合した文字情報基盤を活用することを原則とする。



## 検討体制の構築 (案)



塗りつぶし部分は関連する会議体

協力依頼 ↓ ↑ 報告

**情報共有基盤推進委員会**

委員長 須藤修(東京大学情報学環長)  
 有識者 武田英明(共通語彙基盤WG座長)、林史典(文字情報基盤WG座長)  
 関係団体 JISA(ソフト業界)、JEITA(ハード業界)  
 オブザーバ 内閣官房(IT総合戦略室、社会保障改革担当室)、総務省(行政管理局)

- 各委員会、WGの設置主体は経済産業省、事務局はIPA
- 各WGの下には、具体的な検討を行なうSWGを設置。

### 共通語彙基盤WG

#### <実施内容>

- 情報連携用語彙基盤DBの構築
- APIカタログの整備
- 情報連携用ツールの整備

【主査】NII 武田先生

【関係省庁】(課長級)

IT室、社保室、内閣府防災、総務省、国交省、国会図書館

### 文字情報基盤WG

#### <実施内容>

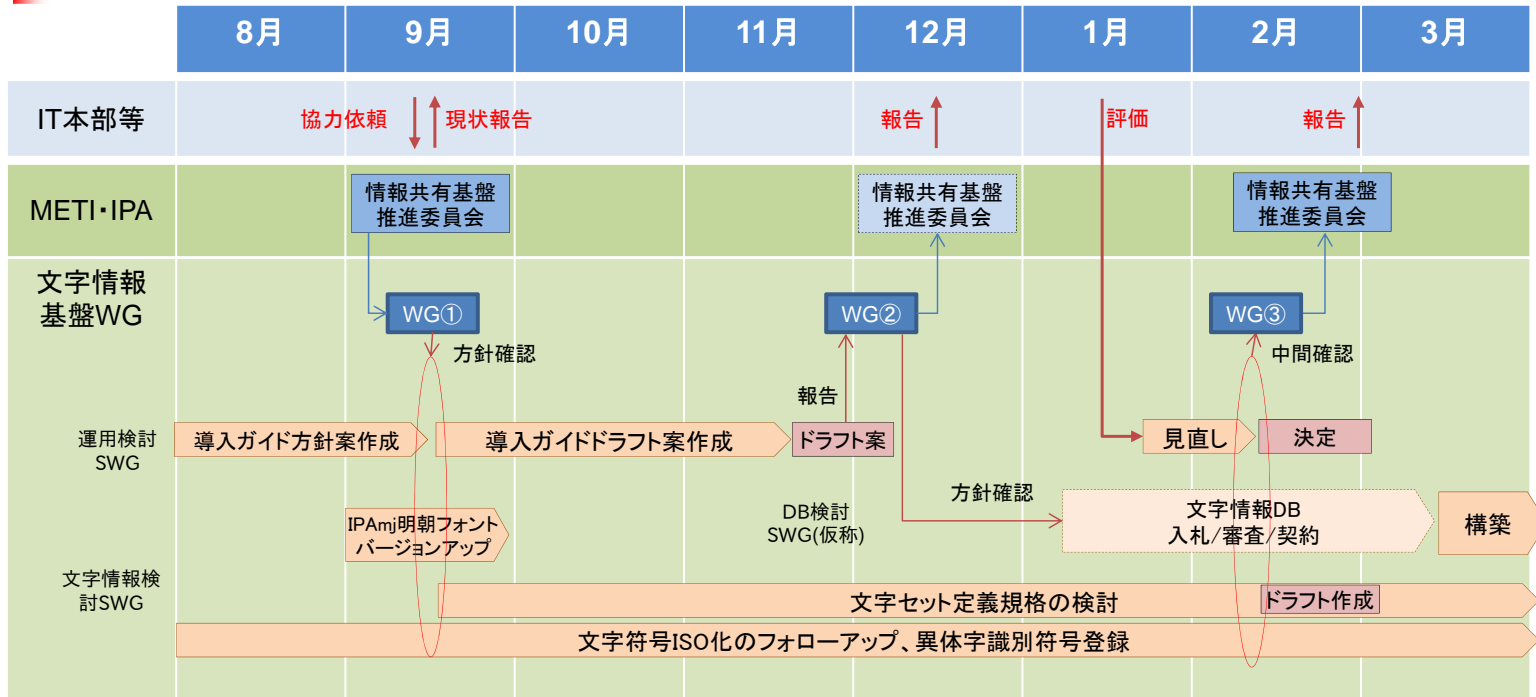
- 導入ガイドの作成
- 文字情報DBの構築
- フォント整備
- 標準化の実施

#### <メンバー>

右表のとおり

	氏名	位置付け	所属
座長	林 史典	有識者	聖徳大学教授
委員	三上 喜貴	有識者	長岡技術科学大学教授(副学長)
委員	氏原基余司	有識者	文化庁
委員	大山 水帆	自治体	川口市
委員	荻野 敦	関係団体	LASDEC
委員	【課長級】	関係省庁	総務省自治行政局 住民制度課
委員	【課長級】	関係省庁	総務省総合通信基盤局 高度通信網振興課
委員	【課長級】	関係省庁	法務省 民事局
オブザーバ	【課長級】	関係省庁(利用)	内閣官房IT室
オブザーバ	【課長級】	関係省庁(利用)	内閣官房 社保室
オブザーバ	【課長級】	関係省庁(利用)	総務省行政管理局 情報システム管理室
委員	-	SWG座長(文字情報)	
委員	-	SWG座長(運用)	
委員	-	SWG座長(技術)	

# スケジュール案



# 参考

## 導入状況

第6回 地方自治体における情報システム基盤の現状と方向性の調査報告書  
2013年6月 情報処理推進機構

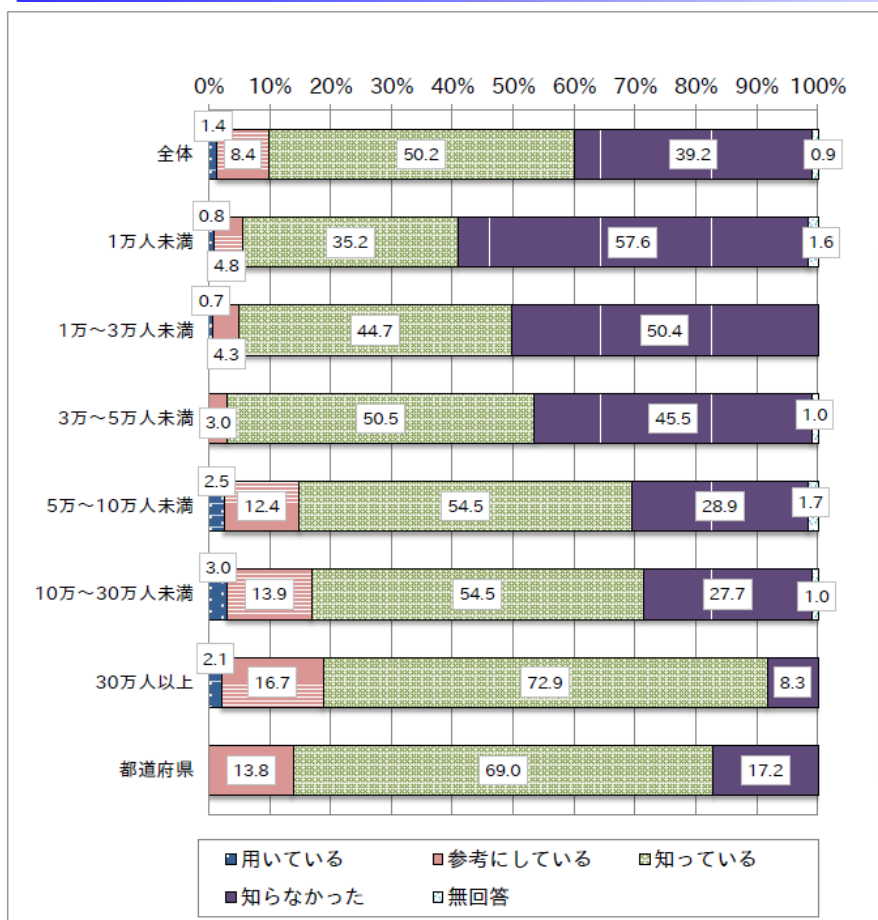
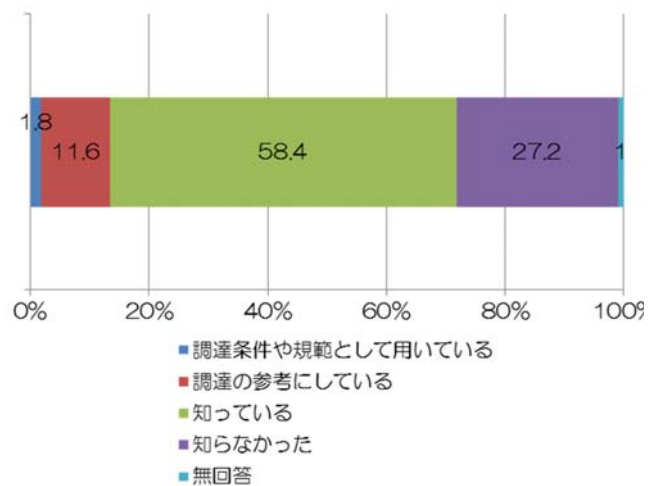


図 3.20 「文字情報基盤」の認知度（人口規模別、N=666）

## 累計4万件以上のダウンロード



文字情報基盤の活用

- 文字コード体系、業者変更によるシステム移行（データコンバート）コスト、業者による囲い込み、不透明な費用積算が当面の課題である。（10万人以上30万人未満）
- 外字が国レベルで統一されることにより、ベンダの異なるシステム間の連携が円滑化するとと思われる。（30万人以上）
- 他団体間での文字を共通化することは難しい。（1万人未満）
- メーカー及びベンダがオープンな標準化を進められる環境が必要。また文字コード（外字）の標準化が実現すると、スムーズな共同化が図れるシステムが多いと感じている。（1万人未満）
- IPAの文字等外字に対する標準的な取組を行うことにより、外字にかかる連携費用等を削減することができる。（5万人以上10万人未満）
- 平成24年度は自治体実証実験によらず独自に普及活動を行っており、IVS実装検証をはじめ、クラウド型被災者支援システムにおけるベースフォントとしての活用法、文字情報基盤一覧表を活用による文字検索システムの実装やアンケート調査の宛名の文字にIPAMJの字形を実装するなど、実装においても積極的に活用を進めている。（30万人以上）
- 統一文字及び外字の統合について、システムやベンダ毎に違いがあることから検証に労力を使うこととなり、移行等に時間が必要となるため文字変換ツールの開発が急務である。これが実現すれば、かなりのコスト削減が見込まれる。また、システム連携ツールを作成することにより特別なインターフェイスが必要なくなるのではないだろうか。（3万人以上5万人未満） 100
- 文字情報基盤等の取組み・活用については、自治体内の固有事情（既存インフラやデータ等）への影響を最小限に留めつつ、情報技術や製品、国策等の変化に柔軟に対応するためには、自治体毎に様々な対策を講じることは避けられず、本団体においても、柔軟性を維持できる基盤整備に着手している。しかし、多くの自治体では、財政状況や技術力の問題、既存ベンダとの関係等により、TRM等の活用はおろか、最適なIT基盤の構築に向けた検討すら、着手できていない現状がある。（30万人以上）
- 今後、国及び地方自治体において最適な基盤を整備し、マイナンバー制度の有効活用を含めた住民サービス向上に資するためには、国及び自治体内で活用する情報技術（IT）や文字問題（外字等）を解決し、また、ベンダロックイン（特にSIベンダによるロックイン）を真に回避できる仕組みづくりが必要である。TRMをはじめ、文字情報等に関する経済産業省による規格化（JIS等）、総務省における自治体内での調達・運用指針の充実など、国及び地方自治体全体としての揺るぎないポリシーの整備が必須である。（30万人以上）

## H24実証実験の実施

	実証実験テーマ名（対象自治体／実施企業）	概要
1	多種文字コードと文字情報基盤文字コードとのコード変換ライブラリを介したデータ連携（石巻市／株式会社日立製作所）	異なる文字体系を持つ戸籍系システムと住基系システムの文字連携を実験
2	基幹系住民情報の汎用的連携（藤沢市／日本電気株式会社）	住基系システムと被災者支援システムの接続を実験
3	文字情報基盤を活用した自治体間での字形情報の交換（福岡県、北九州市、粕屋町／株式会社エヌ・ティ・ティ・データ）	異種システム、複数自治体間において自動車税等人名漢字を含む情報の交換を実験
4	文字情報基盤を適用したプリントアウトソーシング実証実験（南幌町／富士ゼロックスシステムサービス株式会社）	印刷を外部委託する際の情報連携を実験
5	住民情報系システム再構築における共通基盤導入評価（札幌市／ピースミール・テクノロジー株式会社）	文字情報基盤を活用した住民情報系システムの共通基盤構築の報告

（上記5については、IPAによる実証実験ではなく、札幌市で既に独自に行っていた事業についての評価を行った報告となっています。）

1,2は、異なるシステム間の連携のための文字コード変換に、MJ文字情報一覧表を活用したものです。1の石巻市では、戸籍システムと住基システムとの連携実験を行い、2の藤沢市では被災者支援システムと基幹系システムとの連携実験を行いました。文字コード変換の妥当性などについて、実際に自治体の現場の職員の方々にご確認いただき、有効性を確認しました。3の実験では、IPAmj明朝フォントとMJ文字情報一覧表を活用し、自動車税システムをはじめとする複数のシステムを用い、福岡県/北九州市/粕屋町での人名漢字情報を交換する連携実験を行い職員の方々にごその有効性を確認していただきました。4の実験は、IPAmj明朝フォントを活用することにより、自治体外部に印刷を委託する場合に、正確な人名漢字を伝達するための環境の構築を行ったものです。これを実際に宛名印刷に活用し、結果の有効性を、住民アンケート等を通じて確認しました。5では、札幌市がその基幹システムの構築を、IPAmj明朝フォントを活用して再構築した経験を報告書として取りまとめたものです。札幌市では、システム更新にあたり、文字情報基盤を活用することで、大幅なコストダウンを目指しています。